

## 学校統廃合より 少人数数学級実現を

曾我部博隆議員は3月議会  
の一般質問で①学校統廃合、  
②教職員の処遇改善、③国府  
宮駅周辺の再整備問題、④会  
計年度任用職員の処遇改善問  
題を取り上げました。

### パブコメに

424件

曾我部 教育委員会は学校施  
設整備基本計画のパブリック  
コメントをとったが、どれだ  
けあったか。  
教育部長 パブリックコメン  
トは170人から424件の  
提出があった。

### 策定委は教育内容 を勝手に変えられ るのか

曾我部 策定委は中学校の標  
準規模の上限を18学級に、通  
学距離を小学校2・5km、中  
学校6kmに変更した。勝手に  
変更できるのか。  
教育部長 児童生徒の推計や

アンケートを踏まえ、本市の  
地域事情に合わせて見直した。  
学校の標準規模や通学距離  
は「義務教育と学校のあるべ  
き姿」で教育委員会で規定し  
ています。策定委に勝手に変  
更する権限はありません。

### 少人数教育こそ 喫緊の課題

曾我部 全国的に国基準を上  
回る少人数教育に取り組んで  
いる。県内の実態はどうか。  
教育部長 7市(名古屋市を

### 稲沢市学校施設整備 基本計画(案)は継 続審査に

3月21日に開かれた定例  
教育委員会で協議した結果、  
全員一致で継続審査にする  
ことになりました。  
同委員会では「パブリッ  
クコメントに対する議論を  
するべき」などの意見が上  
がりました。

除く)が県基準を上回る少人  
数学級を実施している。その  
ほか実質的に独自で常勤講師  
を配置している自治体もあり  
ます。

学校統廃合より、まず中学  
2、3年生も速やかに35人学  
級にするべきです。さらに小  
中学校ともに30人、25人など  
の少人数学級に取り組むべき  
です。

### 教職員の 処遇改善を

曾我部 厚生労働省は時間外・  
休日労働が『発症前1ヶ月で  
100時間、発症前2ヶ月もしくは  
6ヶ月間にわたり1ヶ月あ  
たり80時間を超えると、業務  
と発症の関連性が極めて強い』  
と警告しています。教職員の  
実態はどうか。  
教育部長 教育委員会として  
本年度よりスクール・サポー  
ト・スタッフを全校に配置し  
た。また9月から小中学校保  
護者連絡サービスマ「テトル」  
を導入し、負担軽減につなげ  
ている。

曾我部 根本的には①教員の  
持ちコマ数を減らす、②教員  
1人がみる子どもの数を減ら  
すことが求められている。そ

のため国、県に定数改善を求  
めるべきだ。

4月の教職員の在校時間の  
推移は次の通りです(月80時  
間を超えた割合)。教職員の  
働き方の改善が早急に求めら  
れ、80時間を超える在校時間  
をなくすことが急務です。

	小学校		中学校	
	80-100	100超	80-100	100超
R1	19%	4%	24%	28%
R2	1%	1%	1%	1%
R3	10%	9%	16%	18%
R4	10%	4%	16%	14%
R5	8%	3%	23%	14%

### 就学援助 限度額超える分は 市の負担に

曾我部 就学援助を受けてい  
る人は、修学旅行代や学用品  
代は就学援助の対象になって  
いるが、すべて就学援助の対  
象になっているのか。

教育部長 学用品、通学用品  
校外活動、修学旅行などが対  
象となっている。それぞれに  
支給上限(二国庫補助限度単

価)を設定しており、それ  
以上かかったものについて負  
担する考えはない(保護者負  
担)。

各学校で努力していますが、  
限度額を超える場合があります。  
小学校の修学旅行の場合、  
限度額は22,690円です  
が、3万7千円を超えている  
学校もあります。超えた分は  
保護者負担になります。お金  
の心配をしないで修学旅行に  
行くことができるようにする  
べきです。

またPTA会費やクラブ活  
動費負担も就学援助の対象に  
なりますが、市は対象にして  
いません。これらも含め就学  
援助の対象にするべきです。  
次の項目は就学援助の支給  
項目に含まれていません(他  
自治体では含まれている場合  
があります)。(愛知自治体  
キャラバン2022年度まと  
めより)

就学援助項目	実施自治体
学用品費：体育実技用具費	7
クラブ活動費	8
PTA会費	18
めがね・コンタクトレンズ代	0